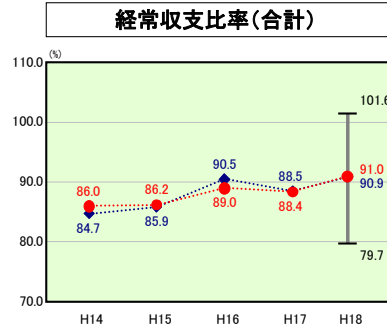


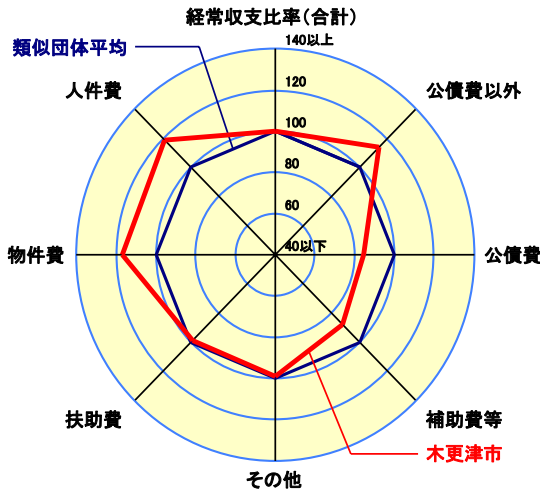
## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊤  
類似団体内最小値 ⊥

人口	124,398人(H19.3.31現在)
面積	138.71 km <sup>2</sup>
歳入総額	31,354,515千円
歳出総額	30,259,975千円
実質収支	1,073,371千円

H18類似団体内順位 16/39  
全国市町村平均 90.3  
千葉県市町村平均 90.1



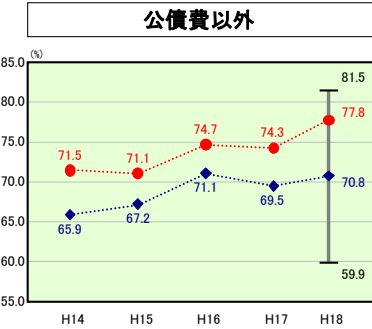
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

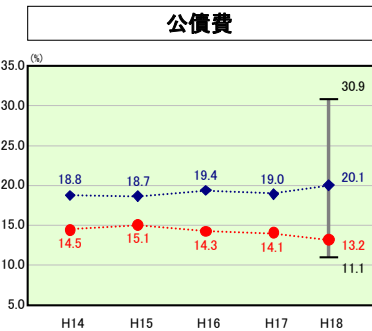
【人件費】  
人件費に係る経常収支比率は36.6%と類似団体平均を大きく上回っているが、これは消防業務を直営で行っていることが主な要因であり、一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用を合計した場合、人口一人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っている。職員数の削減・各種手当等の見直しや官民の役割分担の見直しによる民間委託等の推進などの取組を通じて義務的経費の削減に努め、経常収支比率の改善に努める。

【扶助費】  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均レベルにあるが、福祉関係経費は増加傾向にあり、資格審査等の適正化や所得制限等の見直しを進め、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

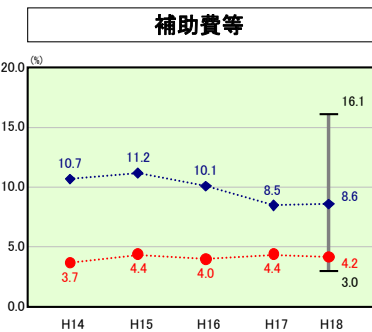
【物件費】  
物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高止まりしているのは、一部事務組合により共同で行う業務が類似団体と比較して少ないことが要因として考えられる。一部事務組合により業務を行っている費用を合計した場合、人口一人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っている。職員数の削減や官民の役割分担の見直しによる民間委託等の推進により、人件費から委託料(物件費)の傾向が強くなってきているが、このような取組を通じて、義務的経費の削減に努め、また委託業者の競争・効率化等によるコスト削減等を見込み、経常収支比率の改善に努める。



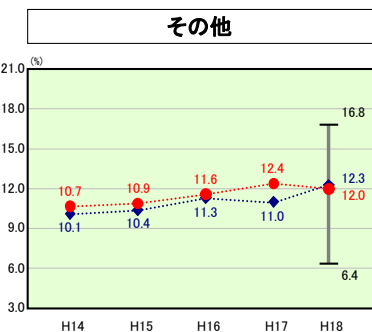
H18類似団体内順位 35/39  
全国市町村平均 70.5  
千葉県市町村平均 74.6



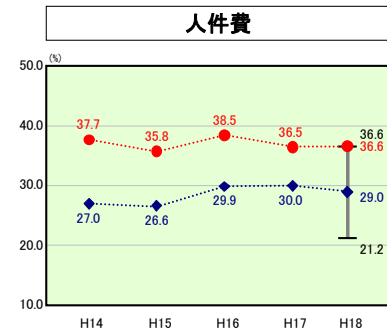
H18類似団体内順位 3/39  
全国市町村平均 19.8  
千葉県市町村平均 15.5



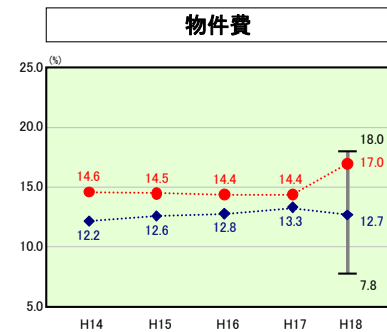
H18類似団体内順位 6/39  
全国市町村平均 10.2  
千葉県市町村平均 8.4



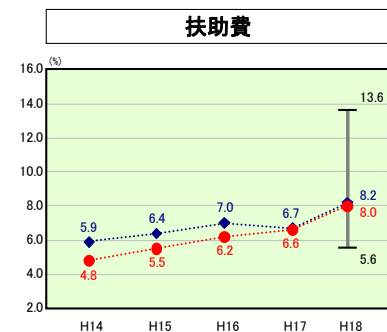
H18類似団体内順位 14/39  
全国市町村平均 10.8  
千葉県市町村平均 8.8



H18類似団体内順位 39/39  
全国市町村平均 28.2  
千葉県市町村平均 32.3



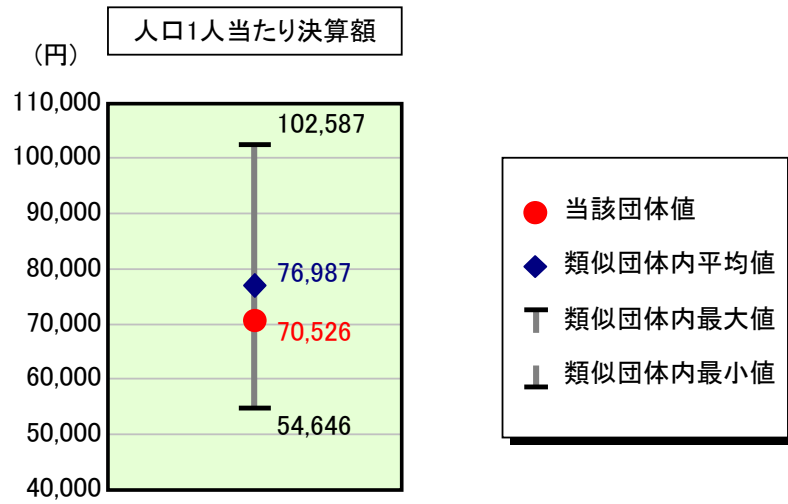
H18類似団体内順位 37/39  
全国市町村平均 12.9  
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 19/39  
全国市町村平均 8.8  
千葉県市町村平均 7.7

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



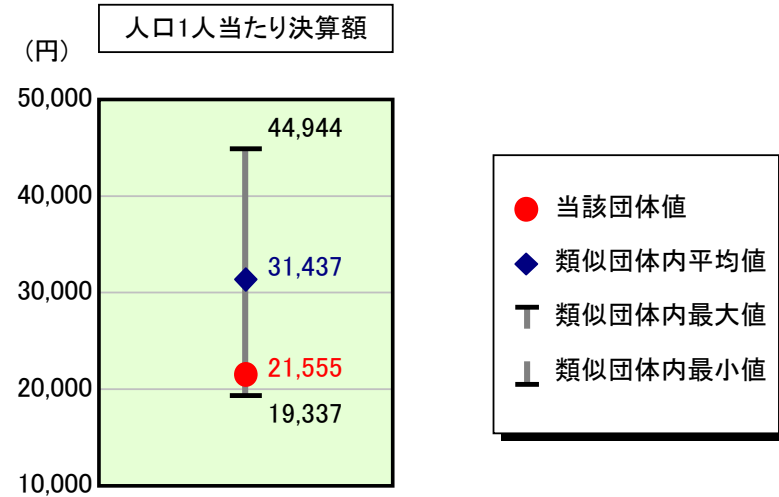
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,832,105	70,999	72,094	▲ 1.5
賃金(物件費)	114,977	924	3,016	▲ 69.4
一部事務組合負担金(補助費等)	135,820	1,092	4,878	▲ 77.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,904	345	712	▲ 51.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	19	0	7	▲ 100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	422,119	3,393	2,621	29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	149,465	1,202	1,568	▲ 23.3
▲退職金	▲ 924,076	▲ 7,428	▲ 7,909	▲ 6.1
合計	8,773,333	70,526	76,987	▲ 8.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	7.70	▲ 0.27
ラスパイレス指数	99.9	97.9	2.0

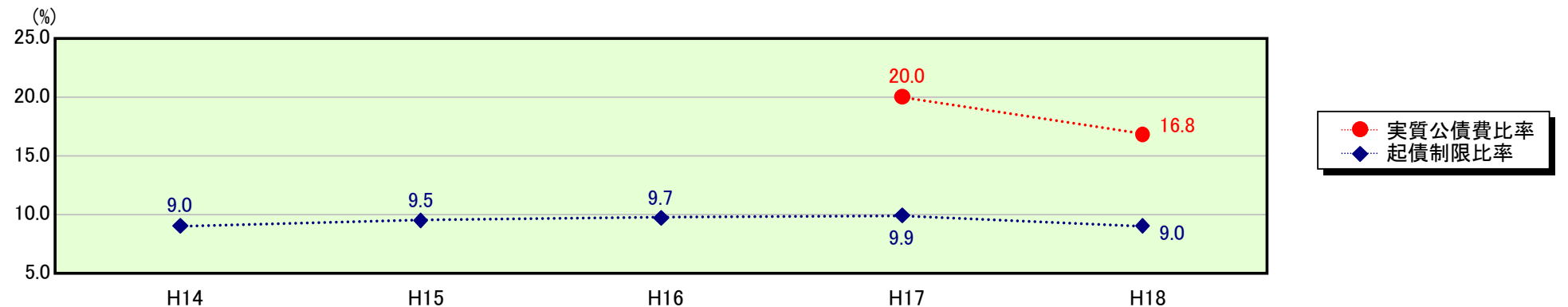
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

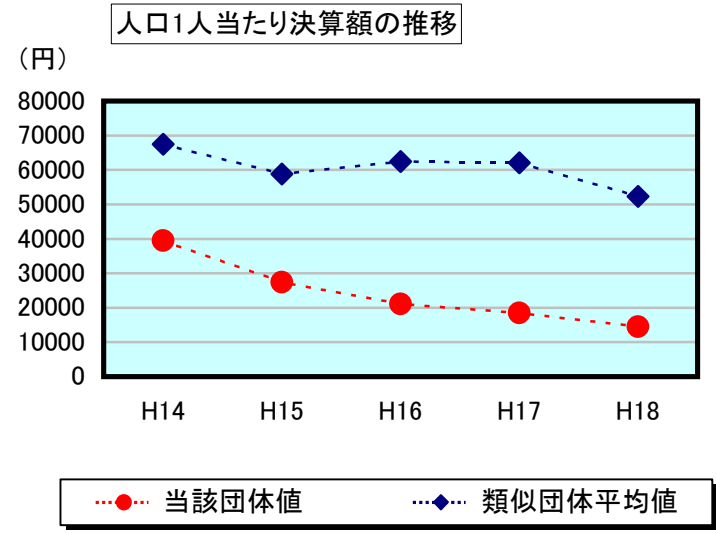
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,966,127	23,844	44,815	▲ 46.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,449,532	11,652	13,385	▲ 12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	403,544	3,244	2,135	51.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	408,444	3,283	2,467	33.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,546,306	▲ 20,469	▲ 31,446	▲ 34.9
合計	2,681,341	21,555	31,437	▲ 31.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,846,728	39,484	▲ 43.3	67,420	▲ 14.4	▲ 28.9
うち単独分	4,560,818	37,155	▲ 39.5	43,746	▲ 15.7	▲ 23.8
H15	3,375,147	27,449	▲ 30.5	58,829	▲ 12.7	▲ 17.8
うち単独分	2,954,089	24,024	▲ 35.3	38,956	▲ 10.9	▲ 24.4
H16	2,594,174	21,065	▲ 23.3	62,449	6.2	▲ 29.5
うち単独分	2,380,264	19,328	▲ 19.5	41,644	6.9	▲ 26.4
H17	2,289,621	18,499	▲ 12.2	62,051	▲ 0.6	▲ 11.6
うち単独分	2,088,499	16,874	▲ 12.7	40,532	▲ 2.7	▲ 10.0
H18	1,800,408	14,473	▲ 21.8	52,296	▲ 15.7	▲ 6.1
うち単独分	1,625,044	13,063	▲ 22.6	33,281	▲ 17.9	▲ 4.7
過去5年間平均	2,981,216	24,194	▲ 26.2	60,609	▲ 7.4	▲ 18.8
うち単独分	2,721,743	22,089	▲ 25.9	39,632	▲ 8.1	▲ 17.8